



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場会社名 比較.com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 須田 恵太

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	319	—	105	—	106	—	77	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	23.80	—
26年6月期第2四半期	—	—

(注)当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社である比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	1,928	1,857	96.3	573.63
26年6月期	1,840	1,780	96.8	549.86

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 1,857百万円 26年6月期 1,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	658	10.8	195	312.6	196	290.3	121	40.5	37.47

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	3,238,200 株	26年6月期	3,238,200 株
27年6月期2Q	58 株	26年6月期	21 株
27年6月期2Q	3,238,172 株	26年6月期2Q	3,238,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込みがみられたものの、円安によって輸出企業が業績を上げ、同じく円安による訪日外国人増加の恩恵を受けた旅行関連企業等が業績を伸ばし、消費税増税による苦戦を下支えしました。また、原油安が波乱要因となり、燃料安による恩恵を受けた企業と、評価損を余儀なくされるなど業績が悪化した企業とに二分されました。これらの状況の中、わが国経済全体としては、日経平均株価が大幅に上昇し、景気も緩やかな回復を続けております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

インターネットによるサービス提供は、スマートフォンやタブレット端末といったデバイスの多様化や、クラウドサービスの一般化により、生活に欠かせないインフラのひとつとして、国民生活に深く浸透してきております。アプリケーションサービス事業と関連性が高い旅行市場においては、円安による特需や、東南アジア諸国に対する大幅なビザ緩和等の政策が訪日外国人観光客の増加を促進させ、昨年訪日外国人旅行者数が過去最多の1,300万人を突破しました。政府も、観光立国実現のため、東京オリンピックが開催される2020年までに訪日外国人旅行者数2,000万人突破を目標に掲げ、インバウンドの飛躍的拡大に向けたさまざまな取組みを行っており、現在好調な旅行市場は今後もさらに拡大することが予想されます。また、インターネットメディア事業のなかで主力サービスである金融カテゴリ関連市場においても、上述したように証券市場は好調であります。

③業績の概況

当第2四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第2四半期累計期間の売上高は319,833千円となりました。また、利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、両事業ともにセグメント利益が改善し、営業利益は105,592千円、経常利益は106,682千円、四半期純利益は77,056千円となりました。

また、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社であった比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、前第2四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っていません。

各セグメントの状況は以下のとおりです。また当第1四半期累計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

1) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の各宿泊予約サイトとの連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行いました。宿泊予約サイトとの連携については、第1四半期における3社との連携に加え、10月には大手ホステルオンライン予約サイト『Hostelworld.com』と、11月にはオーストラリアの海外自社ホームページ用予約システム『グローブキー』との連携を相次いで行いました。また、12月には当社新開発の『JPswitcher』をホテル向けCRS大手Sabre Hospitality Solutions社の『SynXis』に搭載しました。当社は、国内のホステルへの送客、CRS向けのOEM提供による新たな商品ラインナップが加わることにより、新顧客層の導入や新チャネルでの市場開拓が促進され、収益の多様化と向上を図ることができます。宿泊施設にとっても、新たな地域からの集客や新たな商品による集客の多様化がなされ、連携する宿泊予約サイトが増加することとなるので、国内の集客に加えて更なる訪日外国人の集客が可能となり収益性が向上します。さらに、近年の旅行者数増加の影響で、宿泊施設の稼働率上昇、部屋単価の上昇等市場環境が改善しております。この状況の中で宿泊施設からの引き合いが増え、当社との契約施設数が増加し、売上高が堅調に推移しました。この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は281,480千円となりました。また、売上増と販売管理費の見直しの影響で、セグメント利益は138,320千円に増加しました。

2) インターネットメディア事業

インターネットメディア事業においては、比較サイト『比較.com』を大手検索エンジンのアルゴリズムや広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化やサービスの統廃合やコンテンツの再構築、ユーザーインターフェイスの改善等を行っております。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は38,352千円となり、セグメント利益は11,206千円と黒字転換し、利益構造が大きく改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は1,928,738千円となり、前事業年度末に比べ88,499千円増加いたしました。主な要因は、現預金144,493千円の増加であります。

当第2四半期末の負債は71,195千円となり、前事業年度末に比べ11,493千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等11,063千円の増加であります。

当第2四半期末の純資産は1,857,543千円となり、前事業年度末に比べ77,005千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は130,150千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益106,682千円及び法人税等の還付額17,702千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は14,393千円となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入14,393千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は50千円となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成26年11月13日に公表いたしました平成27年6月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日(平成27年2月12日)別途公表いたしました「平成27年6月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,551	1,736,044
売掛金	86,898	105,238
繰延税金資産	43,725	25,333
その他	25,341	10,056
貸倒引当金	△4,848	△6,682
流動資産合計	1,742,668	1,869,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	-	-
その他	18,040	18,040
減価償却累計額	△10,841	△12,341
その他 (純額)	7,199	5,699
有形固定資産合計	7,199	5,699
無形固定資産		
のれん	45,952	22,976
無形固定資産合計	45,952	22,976
投資その他の資産		
繰延税金資産	573	421
その他	48,749	35,424
貸倒引当金	△4,904	△5,772
投資その他の資産合計	44,418	30,073
固定資産合計	97,570	58,748
資産合計	1,840,238	1,928,738
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,879	13,942
その他	56,822	57,252
流動負債合計	59,701	71,195
負債合計	59,701	71,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	71,036	148,093
自己株式	△24	△75
株主資本合計	1,780,537	1,857,543
純資産合計	1,780,537	1,857,543
負債純資産合計	1,840,238	1,928,738

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	319,833
売上原価	36,446
売上総利益	283,387
販売費及び一般管理費	177,795
営業利益	105,592
営業外収益	
受取利息	369
還付加算金	213
その他	506
営業外収益合計	1,090
経常利益	106,682
税引前四半期純利益	106,682
法人税、住民税及び事業税	11,080
法人税等調整額	18,544
法人税等合計	29,625
四半期純利益	77,056

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	106,682
減価償却費	1,500
のれん償却額	22,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,701
受取利息及び受取配当金	△369
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,808
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,673
未払金の増減額 (△は減少)	△6,989
未払費用の増減額 (△は減少)	1,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,793
その他	461
小計	111,592
利息及び配当金の受取額	368
法人税等の還付額	17,702
法人税等の支払額	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の回収による収入	14,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,044

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	281,480	38,352	319,833	-	319,833
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	281,480	38,352	319,833	-	319,833
セグメント利益	138,320	11,206	149,527	△43,935	105,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。